

2013年2月3日（日） NHK 日曜討論

NHK/解説委員・島田敏男

自民党/政務調査会長・高市早苗

民主党/政務調査会長・櫻井充

日本維新の会/政務調査会長・浅田均

公明党/政務調査会長・石井啓一

みんなの党/政策調査会長・柿沢未途

生活の党/代表代行・森ゆうこ

日本共産党/政策委員長・小池晃

社会民主党/政策審議会長・吉田忠智

（参考）

- 政府は、平成25年度予算案を閣議決定。今年度の補正予算案と合わせて過去最大となる総額100兆円を超える財政出動で、デフレ脱却を目指す方針。
- 「アベノミクス」 強い経済を取り戻す、3本の矢
  - ↗ 大胆な金融政策
  - ↗ 機動的な財政政策
  - ↗ 民間投資を喚起する成長戦略

補正予算案 13兆1,054億円

平成25年度予算案 92兆6,115億円

105兆7,169億円（過去最大規模）

国債発行残高（平成25年度末）⇒ 750兆円 1年後

- 民主党 海江田代表は「財政出動と公共事業に偏重した旧来型経済政策、今後も続けるつもりなのかどうか」と質問した。

**NHK・島田敏男** ; 財政健全化はどうなるのか？

**自民党・高市早苗** ; 年末の総選挙で皆様に御約束した「まず強い経済を取り戻して雇用と所得を増やしていく、もう一つは安全な社会を取り戻して国民の命を守り抜く。補正と当初で、15カ月予算で経済の下支え。当初予算は、ある意味では財政健全化への決意が滲み出た引き締まったものと思う。

**民主党・櫻井充** ; 補正予算は必要だと思っていた。が、内容について疑問が多い。

まず、財政法に従ってきちんと運営されているかどうか。財政法では「予算作成後に生じた事由に基づき緊用（キンヨウ）となった経費の支出」

緊急性があるかどうか、一番大きく問われる。

今回、緊急されているものがずいぶんある。基金化されている＝すぐに使えない。しかも、内容は大雑把な所だけしか決まっていない。個別に、きちんと出来るかどうか分からない。麻生政権の最後に、基金化された予算が随分あって、民主党は事業仕分けでカットした。

25年度の前倒し予算でやってきたりとか、国連の分担金とか、今本当にやんなきゃいけないかどうか疑問なものが盛り込まれている。

**日本維新の会・浅田均** ; 金融と財政の一体改革が必要。中身が、旧来型の公共事業優先、とりわけ補正においてはハード事業優先。ソフト政策調査会事業は認められない。麻生政権時には両方認める裁量があった。

今回は、地方に裁量がほとんどない。お金がないから何とか維持・補修で繋げていくと考えるが、それには使えないと。用途がきわめて限定されているので、これで経済を押し上げるかと言うと、はなはだ疑問だ。

**公明党・石井啓一** ; 補正については、景気浮揚効果のある速効性のある事業を中心とする。防災・減災事業中心。他の公共事業も経済浮揚に寄与する所に重点化。「復興」の加速、「福島再生」の加速。

**みんなの党・柿沢未途** ; 現実には、3月から執行していく。15か月ではなく、13カ月予算だ。新年度分ほとんど先送りされ、事実上25年度予算の前倒し計上だ。

民主党政権で予算が膨張したと言う批判を（自公が）しながら、一方でそれを上回る膨張予算を計上している。内容を精査し、経済成長に資する実行をしなければいけない。

生活の党・森ゆうこ ; 「アベノミクス」なのか「安倍のリスク」なのか、もう少しよくチェックしてみないと、評価はまだできない状況だと思っております。ただ、景気の底割れを防ぐという意味で、財政・金融一体となった政策を打つということは、否定するものではないと思っております。

ただ、10兆円という規模の予算(=財政出動の額)を使うが、実際に本当に地域の経済が潤うのか、あるいは、生活者のたとえば給料のところに反映されてくるのか、ということは、今のところ否定的な見方をせざるを得ない。

また今「ヒモつきの補助金」復活と言う事で、従来型の公共事業という事になりますと、これは、白アリにエサをやるだけではないか。そして、過度の金融緩和は、禿タカにエサをやるだけではないか。様々な危惧がありますので、これを国会でしっかりとチェックしていきたいと思えます。

NHK・島田敏男 ; 国民にはこの予算案が雇用や賃金に結び付くかという疑問が強いが。

自民党・高市早苗 ; 何にもやらずに円高デフレを静観するより、手を打つ。雇用がどんどん失われて行く、税収が上がらない、という状況を放置すると財政の悪い状況が定着する。重点化しているし喫緊にニーズが高いもの。通学路のガードレールの設置、ホームからの転落事故防止のホームドア設置、古くなったトンネル道路橋梁の緊急点検、学校・医療施設の耐震化、皆さんが望まれている。すぐに出来ないものを喫緊化したものもあるが。

日本共産党・小池晃 ; 強きを助け、弱きを挫く予算で、結果として経済を壊すと思う。ゼネコン向けの大型公共事業とか、大企業減税は大盤振る舞い、軍事費は増額、原発輸出に向けた予算も盛り込んでいる。一方で、暮らし向きで言えば、生活保護・年金の削減。生活保護で言えば、子育て世代を直撃するわけで、貧しい家に生まれた子供はますます貧しくなる。貧困の連鎖を拡大する。そして来年4月には消費税増税に向かう。これでは暮らしには大きな打撃になる。国会で、抜本的な予算の組み換えを要求したい。

社会民主党・吉田忠智 ; 現下の厳しい状況の中で、補正予算は必要だ。問題は大きくは3点。

1つは財政規律上の問題。税収見積もり43兆円。新規国債発行は48兆円だから、初期財政フレームの44兆円を上回る。2点目、10兆円という規模を確保するために、参議院選挙を意識しているのか、必要以上に公共事業を必

要以上に積み増しをしている問題。 3点目。予算の内容。特にこの間、行政改革や事業カットの努力を自治体はしてきたが、公務員給与の削減を政治的にしようとしている。地域の労働者や地域経済に深刻な影響を及ぼす。

生活保護費・年金の削減、来年4月消費税増税、低所得者・弱者に痛みを押し付ける内容だ。

**NHK・島田敏男** ; 財政規律の面で、公債発行は国の借金の放置に繋がらないか？

**自民党・高市早苗** ; 補正は大規模になったが、私はその時々政権の基本姿勢は、当初予算にあらわれると思う。3年間、税収を上回る公債発行が続いたことに歯止めをかけた。

プライマリーバランスも1.7兆円分改善した。中期財政政策は年央までにさだめる。

(参考)				
■ 歳入				
税	収	43兆	960億円	△ 7,500億円
国債新規発行額		42兆8,510億円		▼1兆3,930億円
その他		4兆	535億円	
総	額	92兆6,115億円		(前年度からの増△ 減▼)

**民主党・櫻井充** ; まず、経済予備費の9,100億円を計上していない。なぜか。今までの説明では、補正予算で前倒ししてやっているからだ。つまり、補正予算がなければ今回の予算は組めていないわけだ。

25年度予算案だけを見て財政健全化に資するというのは、ぜんぜん違っている。

補正予算得を組まれてGDPがどれだけ上昇するのか。2%程度なわけだ。だが、10兆円財政出動すれば、当然、その額だけ経済成長する。さらに上乘せの経済効果がなければ、言うような「経済の成長に資する」内容にはなっていない。補正予算の内容にはかなり問題があると思う。

**NHK・島田敏男** ; 公共事業費。これまで圧縮されてきたものが、増額



これは、来年からスタートする消費税・増税をあてこんで「年金のための特例公債」を発行する事になった訳です。

この「年金のための特例公債」を公債費の今のフレームの中に計算していません。

言い方は悪いが、粉飾に近いのではないかと、まず、指摘をしておきたい。これは事実です。

公共事業は、景気の底割れを防ぐという意味では速効性があると、しかも重要なインフラの更新という所に限って言えばいいのですが、やはり使い方が「ヒモつき補助金」で必ずしも地方が望んでいないものもあるということ。

この辺は気をつけなければいけない。

日本維新の会・浅田均；年金公債特例を付け加えると、やはり税収より公債発行額が多いという状態が続いている。もう1点、プライマリーバランスが改善されているという話だったが、プライマリーバランスの赤字も23兆円くらいあって、あまり改善されたとは言えない。財政出動とかターゲット・インポリシーとか謂わば非常に危険な道を歩んで行く。国の借金が750兆円、地方を合わせると997兆円。1,000兆円もの借金があって、それでターゲット・インポリシーだと言うのは非常に危険な選択肢だと言う思いをしている。

NHK・島田敏男；全体の財政技術の問題、その中の公共事業の妥当性について。

公明党・石井啓一；年金公債特例は返済財源が確保されている問題だ。通常の国債とは別に計示するのは当然で、民主党政権でやった後期国債に比べると誠実な予算編成になっている。財政の健全化と言うと、短期的には財政支出で景気は下支えしなければいけないが、中期的には民事主導の経済成長で経済を活性化するという事が必要になる。その上で経済の再生と財政健全化を両立させる。

25年度の公共事業費が上がった形になっているが、数字上そうになっているだけ。24年度の一括交付金をなくするので、そうなる。実際上は24年度とほぼ横ばい。当初予算から比べると公共事業費は増えていない。

民主党・櫻井充；公共事業費の額はその通りだが、ただし問題は、我々は地方でどうやって使いかっての良い予算を組むのかを、ずっと考えてやって来た。精神としてはそのようにやって来た。それを、また、全部、国主導に戻して来たんだと思う。

先ほど、25年度の当初予算こそが我が党の意向だと言う話があった。そうすると、たとえば生活保護費を削減するなど我々は「人への投資」を重要視してきたが、社会保障政策について安倍総理の所信表明演説で何も触れられていないから、まあ、公共事業のほうにシフトして行く予算になった。

円高に対して何もしていないという指摘があったが、日銀に対しての金融緩和も求めてきた。強い円を使って企業を買収して行ってこそ初めて円高が是正される。ジェイビックに基金10兆円積み増したりやって来た。

**みんなの党・柿沢未途** ; 公共事業の投資は一時的な効果しかもたらさない。経済成長に資するような予算は、私達はもっと減税のメニューを出す。経済成長の主体とはそもそも民間企業だから、その事業意欲を喚起するような政策をもっとこの補正の中に盛り込むべきではなかったかと思う。

経済成長率2%押し上げ、そして雇用創出効果60万人とうたわれているが、実際に聞いてみると、直接的に雇用が生まれるのは10万人だと。13兆円投資して10万人の雇用だと言うと、1人の雇用に1億3千万円投じていることになる。それだったら配れば良いじゃないかという話しになる。そういう意味では13兆円の補正予算は、十分な経済効果・雇用創出効果を生み出すものとは言い難いというのは、政府も認めていることなのではないか。

**自民党・高市早苗** ; 社会保障に対して冷たいという誤解を頂いているが、たとえば子育ての一時預かりなどの予算も補正予算で1時間延長する、休日も開く、地域医療をテコ入れして行く。生活保護の自立就労支援をして行く。生活保護の不正受給を防いで行くと言うのは自民党の公約。金額的にも適正化を図って行く事は総選挙で約束したこと。充分社会保障にも配慮した。

税制については、兎に角、企業の投資を増やして行く。そして所得を増やすためにそれを誘導する税制も盛り込んだ。

**NHK・島田敏男** ; 公共事業、これが景気・雇用に直結するのか？

**自民党・高市早苗** ; 景気対策……景気にも直結すると思うが、急いでいるのは命を守るということ。豪雪もすごい被害が出ているが、地域で除雪も含めてやる企業も減って来ている。人手が足りないのが現実。それは経済的な面だが、やはり命を守るというのは公約だし、地方では震度5強位で崩壊するかもしれないダム、池が放置されている。通学路も含めて不安がある。

**共産党・小池晃** ; 生活保護の不正受給を防ぐのは当然だが、子育て世代

で月額2万円も削ると言うのは、冷たいと言わずして何なのですか。公共事業の防災・減災を看板にしているが、実際には、1メートル1億円の東京外環道とか、首都圏の環状道路とか、国際コンテナ戦略港湾とか、大手ゼネコン向けの公共事業が入っている。今、建設業者・技術者が減少している中で、地域にお金が落ちにくくなっている。中小業者に仕事とお金が回る中身にしなければ、いくら予算をつけて国土強靱化と言っても、ゼネコンだけが強靱化されるだけになってしまう。そして残るのは借金の山。そういう構造から抜け出す必要があって、公共事業の中身が肝心だと思う。生活道路とか、特養ホーム、保育所とか。中小業者、地域にお金が回るような、雇用も生み出す、こう中身を変えて行かないと、今の予算の中身のやり方では、経済にもプラスにはなっていない。

**社会民主党・吉田忠智** ; 2点ある。1点目は、平成23年度国土交通白書でも、今後50年間に老朽化したインフラの整備に190兆円必要と書かれている。土地改良施設などの老朽化。防災・減災に向けた公共事業も必要。ようは国民生活に直結した公共事業に如何に変えて行くのか。従来大型公共事業重視、バラ撒きではなくて、公共事業の中身そのものを、自民党も先祖返りと言われたくないのであれば、見直しをしてもらいたい。

もう1点。補正予算で公共事業が積まれているが、ほとんど繰り越しをする。25年度に実際の執行しなければならぬ。自治体の技術職員も減っていて、消化しきれないという声もある。現場の受注する側も、建設技術者も減っているし、建設技術者も資材も足りなくなっている。被災地の復興にも影響するのではないか、そういう懸念もしている。

**公明党・石井啓一** ; フローの効果とストックの効果がある。フローの効果は公共事業をやる事によって需要を増やす、仕事を増やす。短期的な経済浮揚効果をもたらす。ストックの効果はインフラ整備により経済の効率性や社会の安全性を高める。従来バラ撒き公共事業はフローの効果重視だった。兎に角仕事をやれば良い。

これからは、両方の効果を重視しなければいけないと言う事で新政権においては、国民の命を守る防災・減災対策、或いは経済成長や地域活性化に資する公共事業に重点化して行こう。

**NHK・島田敏男** ; 同じものが、与党、野党で違うように見えているようですけれどもね(野党全議員の笑声)。話しを変えて、自動車重量税の問題。民主党政権では止めていたものが、自民では復活しつつある。この特定財源化



の問題。

**民主党・櫻井充** ; 二重課税とか様々な問題がある。今の自動車産業を活性化するためにどうするか。我々は、本来であれば、目的税を廃止して行くべきだと思っていた。消費税を上げる時も、社会保障に対しての目的税とは、いかがなものかと言う意見はあった。ただし、国民の皆さんに理解してもらうためにある程度、この予算であれば、要するに社会保障関連に使うのであれば皆さんから認めて貰えるのかと思って、ああいう説明をした。

道路を作る事について否定はしないが、あまりに剛直的になってしまっていて無駄な部分に使われて行く妙な事になっていたから問題があった訳だ。それを復活させるようになっては、また無駄がどんどん増えてしまう。

**NHK・島田敏男** ; 道路特定財源の問題。元に戻るだけじゃあないかという指摘。

**自民党・高市早苗** ; これは来年度の税制案件になるが、自動車重量税が道路特定財源だという位置づけは、自民党も政府もしていない。飽くまでも一般財源です。与党税調の書きぶりでそう思われたかもしれないが、それは、沢山色んな事にお金があると、用途を上げたもの。

昔の揮発油税等は法律で道路に使うと書かれていたし、過去の重量税は国会答弁で8割を道路にと定量的な国会答弁があったので特定財源とされたが、今回は飽くまでも一般財源。しかしながら、どういう所にお金があるのか、財源があるのかは、老朽化したインフラを補修して行く、こういう所にかかって行くんじゃないか。

**NHK・島田敏男** ; 論点が込み入って来たので、もう一回話しを大きく広げましょうか。このトータルで、果たしてデフレ脱却に繋がるのかどうか。

(参考)

「アベノミクス」 強い経済を取り戻す、3本の矢とは

- ↑ 大胆な金融政策
- ↑ 機動的な財政政策
- ↑ 民間投資を喚起する成長戦略

**みんなの党・柿沢未途** ; 日銀法改正を視野に入れながら、大胆な金融緩和に踏み込んで行くと安倍総理が衆議院選挙で語った公約は、まさに私達みんなの党が結党当初から訴えている政策と全く共通しているので、この点は高く評価できる。しかし、政権を取って総理大臣に就任されてから、いささかその姿勢がトーン・ダウンしているのではないか。

たとえば、政府・日銀の共同声明。2%の物価上昇率を目指して行く。所謂インフレ・ターゲットを掲げたが、この共同声明と言うやり方は民主党政権時代にも前原国家戦略担当大臣と日銀の白川総裁との間で交わされた事があるもの。法的拘束力を伴わない、実効がどれだけ担保されるか分からないものなので、その時は全く効果を生まなかった。今、短期的に期待先行で円安・株高進んでいるが、3月の日銀総裁人事、で新しいデフレ脱却に取り組む総裁を選ぶ事に対する期待感だと思うので、そこまで見て行かなければならない。

**NHK・島田敏男** ; 維新の会は大胆な金融緩和には賛成か？

**日本維新の会・浅田均** ; マネタリー・ベースとマネー・サプライの間にはあまり相関関係がないという考え方もあるが、市中に回るお金を増やすためには今みたいにゼロ金利に近い金融政策を続けて行く必要はあるかなと思う。

ただ、金融政策と財政政策を一緒にやる場合の財政政策の中身の問題。これが公共事業に偏重している。今から日本の成長を高めて行く、それは競争力を高めて行くと言う事で、日本の持っている潜在成長力をいかに高めて行くかが大事だ。そういう意味で、自民党が古い政策をまたぞろやっている。それが残念な所だ。

**NHK・島田敏男** ; なかなか自民党は新しくなっていないと言う声があるが。

**自民党・高市早苗** ; 3本の矢がしっかりとして、1日も早く予算・補正予算が成立して、実際に市場にお金が動く、雇用が生まれる、所得が増えると言う状況を作りたい。ぜひとも御協力を頂きたいと思っている。金融政策はこれぐらい大胆な対応をした事は一定の評価が出来ると思う。日銀法改正を視野に入れてという方針は変わっていないが、日銀、政府、経済・財政諮問会議の役割分担もでき、しっかりとした目標を日銀がイメージをした。

**生活の党・森ゆうこ** ; **まず、アベノミクスというのは消費税を増税させ**

るための、その景気対策であるという事を忘れてはいけないと思います。もう一回、そもそも論、皆さん思い出して頂きたいんですけども、社会保障制度改革を行なう、と。その財源のために消費税を増税しなければならないのだ。そして、そのためには景気を良くして、景気条項を満たして、景気を良くしないと来年の消費税・増税が判断が出来ないのだ、という所から始まっている事を、お忘れにならないようにして頂きたいと思います。

社会保障制度改革はどうかは今の所、まったく見えておりませんし、そして、3本の矢の成長戦略もまったく見えておりません。

特にわたくしが言いたいのは、エネルギー政策において、いったい原発どうするんですか、と。本当にエネルギー政策、成長戦略とするのであれば、原発をやめて新たなエネルギー政策で日本が成長して行く道筋を、我々はもう具体的に提示させていただいておりますが、そういう戦略を取るべきであって、全く成長戦略の中身がない中で、消費税増税のための景気対策というふうにしかなら思えません。

**NHK・島田敏男** ; 成長戦略関連でのエネルギー政策について一言。

**自民党・高市早苗** ; 新エネルギー、省エネルギー関係の研究開発・事業化に向けての項目も入っている。成長戦略は沢山打っている。特にリスク・マネーにも対応できるようにと予算内で対応している。人材育成についても同じ。そして、オープン・イノベーション、ものすごく大きな鍵だが、基盤を作る、こういう項目もある。

**NHK・島田敏男** ; (少しキレ気味に) オープン・イノベーションと言うのは、日本語で言うとなんて言うんですか？

**自民党・高市早苗** ; 統合的にビジネスを進めて行く多様な主体が集まって、そして新たな富を生み出して行くという。

**NHK・島田敏男** ; (また、少しキレ気味に) という考え方、と言う事ですね。

**民主党・櫻井充** ; 金融政策は、万能ではない。つまり、金融政策だけを前面に出してデフレと言う話しをされているが、もともと市場にお金が出て来ない理由は違ってきていて、個人の方々は1, 450兆円金融資産をお持ちです。これは将来の不安があるから、結局はお金が使えない。で、我々は社会保

障政策を手厚くしようとした訳です。企業のほうは、投資先がよく見つからないので結局内部留保するしかない。そこで、私達は、ライフ・グリーン・中小企業独自化というふうに重点化して、ここに投資をして下さいという方向性を出して来た。銀行も相当お金を持っているけれど、結局は融資先がない、と。需要がないからであって、原因が別の所にあるのに、すべて日銀の金融緩和政策でデフレから脱却できるかのように、まあ、今の所言われているのはおかしい。

もう一つは、アメリカの中央銀行がリーマン・ショックの後に実際に金融緩和をやって見たけれど物価は上がらなかった。その時に貯蓄率が上がって来ていて、結果的には何かと言うと不安感があるから、市場にお金が出て来ないんであって、ちょっと処方箋が違うんじゃないかと思っている。

**NHK・島田敏男** ; 金融緩和より構造改革だというのが今の指摘だが、それには自民党はどういう考えなのか。

**自民党・高市早苗** ; 自民党は行革本部の中で、ムダのカットもしっかりとして行くし、規制改革を、特に科学技術・イノベーション戦略調査会を先般設置しここでしっかり技術が国民生活に還元される、事業化されるまでにある幾つかの規制を見直す。こういった仕組みもこれから作って行く。金融政策が有効なものではないとお考えなら、それは違う。

**民主党・櫻井充** ; 我々も日銀に対して働きかけてやって来ている。だけれど、万能薬ではない。

**自民党・高市早苗** ; だから3本の矢なんです。

**共産党・小池晃** ; 3本の矢は新しいと言うが、ハッキリ言って自民党政権時代にやって失敗したものばかりで、結局は、的外れだと思う。

根本的な問題が欠落していて、何でデフレ不況になっているかと言えば、働く人の賃金が減っている訳ですよ。それで、消費が冷え込み、内需が冷え込んでいる訳で「アベノミクス」はそれに対する対応が全くない。

国会でも安倍さんは、まず企業収益だと。企業収益上がるのは大事です。しかし問題は、第1次安倍政権の時、企業収益は上がっていたのに、賃金は上がらなかった。内部留保だけが増えて行った。

この構造を変えることが出来るのかということが今問われている。私達、今必要なのは3つの決断だと思う。

1つは、これ以上所得を奪う消費税の増税・あるいは社会保守の削減を、やめる。2つ目に今の賃下げ・リストラをやっている、これに対してちゃんと政治が、ダメだと言わなければいけない。それから、きちっと最低賃金を引き上げる、あるいは下請け、中小業者の取引きを守るルールを作る。こういう暮らしを支えるルールを作っていく。

物価上昇ではなくて、賃上げ目標こそ持って、政治が決断をするべきだ。

**社会民主党・吉田忠智**； 1990年代から金融緩和は進められて来て、今や日銀の資金供給量は過去最高基準になっている。麻生政権の時にも15兆円の大型緊急対策をやったが、結果的としてデフレが克服できていない。

15年間にわたって賃金が下がり続けて、実質賃金も15%下がっているという状況の中で、GDPの6割を占める内需をいかに高めて行くか、個人消費をいかに回帰をするかと言う意味では、安倍総理も日銀にばかり圧力をかけるんじゃないで、経済界の首脳に会って、どうするのかと。家計をあたためる、賃金引上げに向けてどういう事が出来るのかという事を率直に要請すべきだと思う。

**公明党・石井啓一**； デフレ克服、経済再生に向けて3本の矢に喩えて経済政策を訴えている所がポイントだと思う。どれか1本槍ではだめだ。重ねて束になってやるところが肝だと思う。今大胆な金融政策をやっている、財政政策も手を打っている、これから本格的に民間の需要を生み出して行く、成長戦略。補正や当初予算の中でも、えー、民間の投資を促すような補助金だとか税制を組み込んでいるが、更に規制緩和等を組み込んでいって本格的な主張戦略をこれから出して行く。

**日本維新の会・浅田均**； 基本的な方向性は間違っていないと思うが、手法・手段が間違っている。企業が内部留保を増やしているとか個人消費が増えないとか、それは、投資先がないからだ。既存の既得権益に守られた方々がやる限り、既存の産業しか守ろうとしません。だから、新規産業、成長産業と言われていて、規制が一番かかっている農業とか医療とか介護とか、それから社会保障、育児、保育園、そういう所は参入規制が非常に厳しくて、株式会社等は参入できない。規制を取っ払わないと、構造改革も起きないし雇用も増えないし、雇用の流動化も促進できない。

**NHK・島田敏男**； 今の指摘は民主党政権も取り組んでいた課題、これは政権が交代してもやはり、この社会の壁は自民党も同じようにアタックして

行かなくてはだめなんじゃないですか。

**自民党・高市早苗** ; そうです。第1次安倍政権の時にもイノベーション25という長期戦略を作ったが、その中でも技術革新の成果が国民生活に還元するのを阻む規制……

**NHK・島田敏男** ; (かなり、苛ついて) その分野よりも、介護とか子育てとか、もっと生活密着型の所で新しい産業が生まれ出せないか、産業支援が出来ないか、これが、問題提起なんですけれども。

**自民党・高市早苗** ; そこは、介護また省エネルギー、医療、そういった分野で規制改革をして行く。それがしっかりと事業化されて行く。そのための取組み、そこにまた民間資金が流れ込んで行く。そのための予算・税制というものも、近々この国会で議論して頂くものの中に入っている。

**みんなの党・柿沢未途** ; 自民政権時代から民主党政権時代まで、成長戦略を作り、新成長戦略を作り、日本再生戦略を作り、けっきょく同じメニューを並べたって、実効が伴って来なかった。医療の面でも、農業の面でも、エネルギーの面でも、民間企業が自由に参入して事業をして行くその方法的な枠組みすら整っていない。そして安倍政権に対して、渡辺喜美代表が先日代表質問で尋ねたが、農業改革、農協改革、どうするのか。結局それは今すぐには取り掛からない、という答えだから、メニューはもう並んでいる。実行するかどうか、ここだけの問題だと思う。それをやらない限り、潜在的な経済成長率は上がって行かない。ここが大きなポイントだと思う。

**自民党・高市早苗** ; 野党の言うメニューと政府の考えるメニュー—に多少、内容にも差がある。メリット・デメリットを勘案しながら最適なものを提案する。

**NHK・島田敏男** ; さて、**外交安全保障の問題**。安倍総理はアメリカに行ってオバマ大統領と初の日米首脳会談に臨む。一方に中国との関係をどうするか。外交安全保障の舵取り、どうあるべきかについて、先に野党から聞いて行きましょう。

**共産党・小池晃** ; きノウ安倍さんは沖縄に行かれた。今、沖縄でどういう声が起っているか。すべての市町村長・議長、すべての県議会議員が、オス

プレイ配備撤回、新規の基地建設反対と言う声を上げている。ところが、きのう安倍さんはやっぱりオスプレイを進める、辺野古の基地も作るという。那覇の与那嶺市長は「県民がこれだけ反対している所に押し付けることは民主主義国家として許されない」と言っている。もはやアメリカ言いなりの政治が民主主義と両立しない所まで来ているのではないか。

中国の問題、領海・領空侵犯は許されないけれども、だから軍事対応だとエスカレートさせて行っているのか。軍事的抑止力から、平和的安全保障に本当に発想を転換して行く決断をすべきだ。

その点では、オスプレイの配備を中止する、普天間基地は無条件撤去、この沖縄県民の党派を超えた（決断をすべきだ。）

自民党の衆議院議員だって今度の選挙で県外移設と言って当選している。この声に応えるべきだ。

**社民党・吉田忠智** ； 日中・日韓、アジアとの関係では、安倍政権の誕生は皆さん疑念や懸念を持たれている。したがって日本は軍事大国にならないんだ、

村山談話はしっかり踏襲するんだ、そういうメッセージを先ず発するべきだ。

対米関係では、少なくとも民主党の外交を自民党は批判してきたが、自民党は外交的な蓄積があると言うならば、アメリカに付き従うんじゃないで、出来ること出来ない事をハッキリ言うべきだ。

もう18年間も放置されて実現できない普天間の辺野古移設、これは断念すべきだ。危険なオスプレイも配備をやめるべきだ。日米地位協定の抜本改定もしっかりして行く必要がある。

安倍総理の国会答弁で何回か出されたが、大変気になるのは憲法96条=憲法改定要件の緩和についてだ。

これは、憲法99条にある「国務大臣の憲法擁護義務」に違反するものであって、極めてこれは問題だ。

**NHK・島田敏男** ； 共産と社民は、外交と安全保障の方向性は比較的似ているが、自民党はどう受けるか。

**自民党・高市早苗** ； 国家の最大の責務は国民の命と領土・資源・主権を守ることである。日本国が日本の自衛隊だけで万全にそれらを守れるなら結構だが現在その能力はない。日米同盟は外交の最大の基軸であり安全保障上も必要だ。オスプレイの配置についても安全第一だが、前の機種に比べて事故率が低い。速度・巡航距離も飛躍的に伸びているから、日本政府からは出来るだけ

海のほうを飛んで欲しい、離発着の方法についても厳しく言っている。

**共産党・小池晃** ; 住宅地の真ん中であって、そんなことが出来る訳がない。

**生活の党・森ゆうこ** ; まず、国家の最大の使命は国民の生命と財産を守る、そして我が国の主権を守って行くことが重要なのは言うまでもありません。そして日米同盟が大変重要な基軸であることについても異論はありません。

しかし、この間、特に衆議院総選挙の前あたりから随分勢いのいい、な威勢のいい事を言う人達を礼讃するよう雰囲気があったのではないか。

必要な防衛力というのは肅々と確実に進めて行けばいいのであって、声高に緊張を高めるような発言、あるいは行動は慎むべきではないか。

国際協調をきちんと構築して、平和な社会を作る、そのために日本が貢献するという事を忘れてはならない。

**みんなの党・柿沢未途** ; 東アジアの不安定な情勢の中で、台頭する中国とどう向き合うかが、日本の外交安全保障の今日的なテーマだと思う。安倍総理が訪米をして、日米同盟の重要性の再確認になるのだろうが、これは軍事や実力組織を増強すれば済む問題ではない。

多角的な力の均衡をこのアジアで実現していくために、たとえば通商分野、端的にはTPPに関して日米手を携えて自由貿易のルール・メイキングに取り組んでいく姿勢を見せることで、結果として中国を牽制する事にも繋がって行く。日米首脳会談においてTPP交渉参加への意思を日本として表明をするべきだ。それが結果として、安全保障・外交の面にも資する。

**NHK・島田敏男** ; 経済外交を重視すべきという御指摘ですね。

**公明党・石井啓一** ; 民主党政権化で揺らいでしまった日米の信頼関係を再構築すること。その上で近隣諸国、中国・韓国・ロシア等々の関係改善を図って行く。先日山口代表ほか訪中したが周金平総書記との会談で、中国側も「尖閣については考え方の違いはある、しかし対話と協議を通じて意見の違いを乗り越えて公海付近に関する解決を生み出したい」「ハイレベルの指導者の交流について重視して検討したい」

協議と対話で日本との間で問題を解決したいというメッセージがあるから、政府与党側はぜひ対話を継続していつてもらいたい。



**NHK・島田敏男** ; 与党側からは、民主党政権当時、日米同盟を揺るがせたという指摘がよく出るが。

**民主党・櫻井** ; 普天間の問題はその通りだが、野田内閣になってからアメリカと随分対話し、信頼関係は回復したと思っている。

むしろさっき森ゆうこさんからも話しがあつたが、安倍総理のしている事自体は周辺国との緊張を高めて行く。この事について、決してアメリカも快く思っていない。たとえば尖閣実効支配すると勇ましい事を言っていたが、こういう行動を取ると本当に周辺国とどうということになるのか。

**NHK・島田敏男** ; それは、公務員の常駐の問題ですね。

**民主党・櫻井** ; そこも一つだとは言っていたが、マニフェストにそう書かれている。それだけではなく、国防軍についても明記している。

集团的自衛権の行使についても、アメリカ側は決して我々を巻き込まないでくれ、と。

そして（安倍首相の）国防軍についての説明。なぜ国防軍なのかと言ったら国際法上と違うからだ、と。自分達で何をやりたいからこうしたいという答弁じゃあなかったのが驚いている。いずれにしろ我々（民主党）の所ですべて日米関係が悪くなったかのように言われるのは心外だ。

**NHK・島田敏男** ; 野党第2党は今の民主党・櫻井さんと考え方は近いんですか？

**日本維新の会・浅田均** ; 近い所とそうでない所がある。日米関係が民主党政権下で揺らいだ、それを信頼関係を回復するというのは重要なことだ。中国に対する抑止力として働くし、僕達は実効支配ではなしに、実効支配力というものを強めて行く必要があるので憲法に踏み込む前に、国家安全保障基本法を国会の意思として、定めて、そこで海上保安庁の役割とか、集团的自衛権とか、交戦規程とか。日本てのは、交戦規程がない数少ない国です。だから自衛隊を警察が守っているというへんな状況になってしまう。それを国民の皆さんあるいはアメリカ、東アジア諸国に明らかにして行く必要がある。

**NHK・島田敏男** ; 様々な意見の違いを受けて、自民党はどう答えるか。

**自民党・高市早苗** ; これまでリスクに対する備えの議やりにくい空気があった。兎に角、自衛隊法にしても憲法にしても。国家安全保障基本法も、石破幹事長中心に作成している。リスクへの備えとして必要だ。

国防軍の呼称については議論があったが、国を守るミリタリー・ナショナル・ディフェンス (Military National Defense) のフォース (force) として。国際社会では当然の見方をされている。日本の自衛隊が軍事力じゃないかと言うとそうじゃない、その実態に合った名称にしようとする自民党の憲法改正草案に書き込んだというだけのことだ。他国に行って武力行使をすとかその国の主権を侵害すると言う内容ではない。

**NHK・島田敏男** ; そこが安倍政権は「現実主義路線」で行くと言うことか？

**自民党・高市早苗** ; 必要だ。やっぱり国民の領土教育等も必要だ。一つになった世論が安全保障の最大の味方だ。

**NHK・島田敏男** ; 最後に。今国会、これから先長いです。しかし、その先に参議院選挙も控えている。今国会で各党が大事にしたいと思う論点、これ20秒でお願いします。(全員・笑い)

**社民党・吉田忠智** ; 東日本大震災の復旧・復興、そして原発被害者対策また脱原発に向けた道筋を作る事。まず雇用が重要ですから、質的にも量的にも充実させるように、しっかり国会で議論する。

**共産党・小池晃** ; 憲法9条は、これは国際公約です。あの戦争を絶対繰り返しちゃいけない。これを変えようと言う動きが国会の中でいろんな政党を巻き込んで連合みたいになりつつある。これに対して正面から、私達は憲法9条を守る。自衛隊を国防軍にするといったことを許さないために力を尽くして行きたい。

**生活の党・森ゆうこ** ; **国民の生活が良くならなければ、本当の景気回復もない。そういう意味で「アベノミクス」と消費税増税とは矛盾している。凍結をもとめて行きたい。**

**そして、国民の命、暮らし、地域をまもるために、大胆な改革をするということをお約束してまいりたい。**

**みんなの党・柿沢未途** ; 私達は「提案型の政党」と自負している。経済の浮揚、デフレ脱却に向けては日銀法の改正案を国会に提出し、野党の皆さんの賛同、また自民党の皆さんにも賛成を求めて行きたい。その他×××法（聞き取り不可）これは行政改革法に資するもので、国政を前に進めて行きたい。

**日本維新の会・浅田均** ; 私達だけが別の土俵で相撲を取っていて、それが土俵がだんだん広がっているのかと思うが、統治機構、統治の仕組みを変えて行くというのがこの国の最大の成長戦略だと思う。そのためには公務員制度を変えて行く必要があるし、産業の構造改革を進めて行く必要があると思う。

**民主党・櫻井** ; 対立軸の明確化を図って行く。特に我々は、人への投資を重視して来たから、人への投資の正統制を訴えて行きたい。

**公明党・石井啓一** ; 復興を加速化させ、防災・減災対策を推進すること。社会保障の充実について国民会議やら、或いは3党の協議を通じて具体化をして行くこと。これを進めて行きたい。

**NHK・島田敏男** ; ところで、民主党は近々日銀総裁に相応しい人の要件を纏めるそうですが、どんな方向になるか。

**民主党・櫻井** ; 明後日（2月5日）。日銀の独立性がきちんと担保されること。市場の対話がきちんとやれること。勿論必要な時には金融緩和もやる。政府とちゃんと話し合いを出来る人。

私一人で言える話しではありません。

**NHK・島田敏男** ; 当面やはり、日本経済の今後に、その人事が影響しそうだ。参議院では与野党逆転している。やはり野党の声も聞くという事になるのか。

**自民党・高市早苗** ; 人事の提案なので、国会人事なので、野党の提案も伺いながらという事になるかと思う。しかし、政府の経済政策の方向性と一致した方が望ましい。